

衆議院総務委員会ニュース

平成25.5.21 第183回国会第7号

5月21日（火）、第7回の委員会が開かれました。

1 ①電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

②電波法の一部を改正する法律案（原口一博君外3名提出、衆法第10号）

③通信・放送委員会設置法案（原口一博君外3名提出、衆法第11号）

- ・新藤総務大臣、柴山総務副大臣、橘総務大臣政務官及び政府参考人並びに提出者原口一博君（民主）及び提出者武正公一君（民主）並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・③に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、新藤総務大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
- ・①について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・山口泰明君外6名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、土屋正忠君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成一民主、維新、みんな 反対一自民、公明、共産）
- ・③について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成一民主、維新、みんな、共産 反対一自民、公明）
（参考人）日本放送協会専務理事 吉国浩二君

（質疑者及び主な質疑内容）

濱村 進君（公明）

- ・スマートフォンの普及等により電波利用をめぐる環境が大きく変化しているが、今後の電波利用の全体像について総務副大臣に伺いたい。
- ・有害な混信を防ぐために設けられている周波数の領域であるホワイトスペースの活用は非常に重要であり、既にホワイトスペース推進会議の取りまとめが出ているが、今後の活用について総務省に伺いたい。

奥野 総一郎君（民主）

- ・財源確保や免許人選定過程の透明性確保の観点から、周波数オークション制度の導入が必要であると考えているが、今国会において周波数オークション制度導入のための法案を提出していない理由及び今後の検討計画を大臣に伺いたい。
- ・周波数オークションのメリット及びその実施に当たっての競落金高騰などへの対策について、提出者の見解を伺いたい。

- ・地方公共団体にとっての防災行政無線及び消防・救急無線のデジタル化の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・周波数移行のための費用を共益費用である電波利用料から支出する理由を総務大臣政務官に伺いたい。

上西 小百合君（維新）

- ・本年11月から携帯電話でも070で始まる番号が使えることになり、PHSと携帯電話の間でもナンバーポータビリティによる乗り換えができるようになるが、今後PHSに割り当てられる番号の枯渇や混信の恐れはないのか、総務省に伺いたい。
- ・IT過疎地域の是正のため、電波利用料で行われてきた携帯電話等エリア整備事業について、地方公共団体からの要望に対するこれまでの達成度及び国としての今後の取組について、総務省に伺いたい。
- ・NHKホールに導入されている携帯電話等の通信抑止装置について、実際の使用状況や観客からの苦情の有無等についてNHKに伺いたい。

中 田 宏君（維新）

- ・電波利用料は特定財源だが、特定財源は一般財源に比べて使途の審査が甘くなりがちである。電波利用料を一般財源化することについて、大臣及び提出者の見解を伺いたい。
- ・訪日した外国人の不満として無料公衆無線LANの環の不備がトップになっているとの調査結果があることから、外国人旅行者を増やすためにも電波利用料をその整備に使えるよう使途の範囲を拡大する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・周波数オークション制度を導入した場合、国の歳入増はどれくらいになると考えているか提出者に伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・国民の人命と財産を守るための無線設備であるならば、電波利用料ではなく、税金によって整備するべきではないかと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・防災行政無線等の整備の効率化のため、全国一律のシステムの導入が有効であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・放送局が電波利用料の負担を軽減されている根拠について、総務副大臣に伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・東京スカイツリーからの試験電波発出に伴う受信障害に関する問い合わせ件数、障害対策件数及び移転時期について総務省に伺いたい。
- ・期限を区切って消防・救急無線等のデジタル化を進めるということであれば、地方公共団体に対して跡地の周波数を利用する事業者による費用負担といった思い切った財政支援が必要かと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地上放送のデジタル化に伴って空いた周波数帯の利用については、マルチメディア放送の利用者が少ないことから、それらの周波数をコミュニティFMなどに活用することについて大臣の見解を伺いたい。